

教育民生常任委員会

令和2年度成田市オンデマンド交通実証実験(令和3年9月定例会)

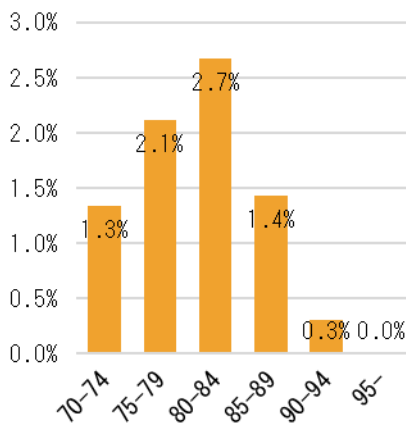
実績と利用動向

オンデマンド交通は、令和3年3月末時点で利用登録者数が4,415名となり、市内の70歳以上の人口に対して約24%の方が利用登録をしています(要介護認定者を除く)。登録者・利用者ともに女性の割合が高く、年齢別では75歳から84歳までの方が、全体の半数以上を占めています。

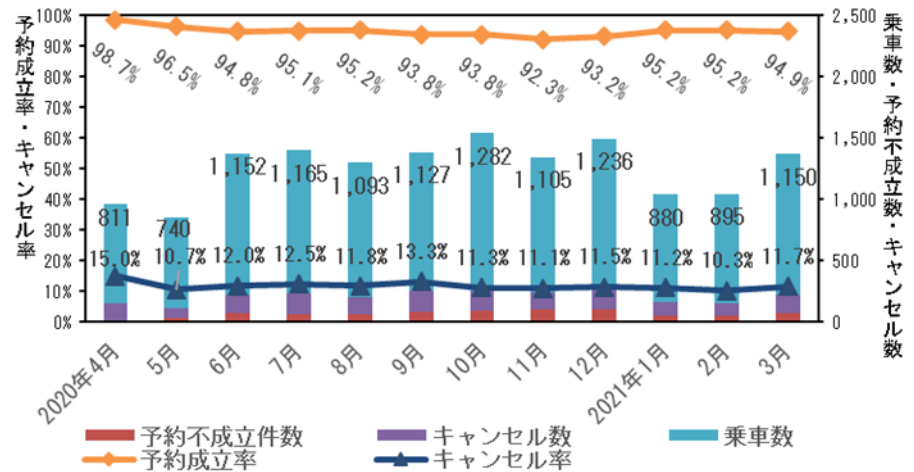
地区居住人口からみた利用者の比率では、豊住地区・久住地区・大栄地区・下総地区の順で利用者比率が高く、他の交通手段が少ない状況も関係していること、乗降場の利用状況では、特定の医療機関や商業施設への利用が

多く、通院や買い物を目的として利用されていることがわかりました。また、利便性の面では、利用要望に対する予約成立率は9割を超えており、希望した時間の前後10分未満で約87%の方が予約できていることから、ほぼ希望どおりの時刻に乗車移動できていたことがわかりました。

利用者の定着が見られることから、高齢者の外出支援策として効果がある一方、他の公共交通機関と競合するなど課題も多く、市内の交通体系との調整が必要としています。



令和2年度の年齢別新規登録率



令和2年度の月別利用状況

年間乗車数=12,636

主な質疑

Q 東京大学大学院との共同研究について、分析による報告書の結果を、今後どのように施策に活かしていくつもりなのか。

A オンデマンド交通の細かな利用実績データを東京大学に提供し、そのデータを基に運賃や待ち時間などのシミュレーションをすることが可能となっている。提案されたシミュレーション結果を参考にしつつ、市内公共交通とのすみ分けの課題と合わせて、本格運行を目指していきたい。

Q 国による規制緩和の一環で、他人同士が同乗するタクシー相乗りができるようになるが、市が運営するオンデマンド交通との兼ね合いをどのように考えているのか。

A 市が福祉施策として実施している、オンデマンド交通および移送サービスの利用者として民間事業者が行う交通サービスの利用者ごとに、交通手段のすみ分けを整理し直した上で、関係事業者と協議していきたい。

学校給食施設整備実施計画(変更計画)の進捗^{しんちよく}

学校給食センター本所の愛光園跡地への移転・再整備(令和3年9月定例会)

現在、玉造地区にある学校給食センター本所では、成田中学校や久住中学校、西中学校、中台中学校、吾妻中学校、玉造中学校の学校給食を調理しており、各中学校へ配送しています。

学校給食センター本所は、昭和49年に整備されてから、建築後47年が経過し老朽化が進んでいるため、再整備が必要な状況となっています。

このため、平成22年度に学校給食施設整備実施計画を、平成26年度には学校給食施設実施計画変更計画を策定し、学校給食センター本所については、他に適当な候補地がないため、施設の配置を工夫することを前提に、現在の敷地内で建て替える計画としていました。

その後、平成31年1月に愛光園跡地(下方1561番地1)が候補地として挙がり、その利用について検討したところ、学校給食センター本所を建設するために十分な広さの敷地があることや、学校までの配送時間が現在稼働している給食センターと同程度であることから、本所を愛光園跡地へ移転・再整備する予定としています。



新学校給食センター本所 完成イメージ図

平成小学校学校給食共同調理場の供用開始

学校給食施設は、「温かい給食の提供」「食物アレルギーへの対応」「食育の推進」のため、親子方式(拠点となる学校「親」に調理場を建設し、そこから近隣の学校「子」に配送する)による給食共同調理場の整備を順次進めています。

これまでに、公津の杜中学校、本城小学校、公津の杜小学校、美郷台小学校および令和4年3月に完成を予定している平成小学校を含め、合わせて5か所の学校の敷地内に、親子方式による共同調理場を整備しています。

平成小学校学校給食共同調理場は、平成小学校を「親」、加良部小学校を「子」として、令和4年度から給食の提供を段階的に開始する予定です。給食で使用する食材は、できる限り

地元産の野菜などを利用し、主食の白米は全て成田産のコシヒカリを使用する予定です。

また、調理場を小規模の親子方式にしたことで、地元食材を調達しやすくなり、レンコンやサツマイモ、栗などを地元農家から継続的に購入しているほか、トウモロコシやメロン、梨などの季節的な地元食材を使用し、地産地消に取り組むこととしています。



建設工事が進む平成小学校学校給食共同調理場